

Discussion Paper Series A No.571

若年の就業状況に与える家計の資産所得の影響

伊藤伸介  
(明海大学経済学部)  
出島敬久  
(上智大学経済学部)

2012年6月

Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

## 若年の就業状況に与える家計の資産所得の影響\*

伊藤伸介 (明海大学経済学部)

出島敬久 (上智大学経済学部)

### 1. はじめに

日本の若年非就業者は、近年の景気変動にもかかわらず、ほぼ横ばいで推移し、労働需要変動に強く依存した循環的な現象でという解釈は難しくなっている。たとえば、若年非就業者の時系列的な推移を、総務省統計局「労働力調査」を利用した厚生労働省「労働経済白書」の推定がある。これによれば、15歳から34歳までの若年無業者は2002年から直近の2010年に至るまで60万人～64万人とほとんど横ばいである(厚生労働省(2011, 277頁))。

周知のように、若年者の非就業状態が長期化すると、とくに職場での教育訓練の機会が奪われることで、彼らの人的資源の利用が非効率な状態にとどまり、経済成長を中長期的に鈍化させることになる。こうした、人的資源の利用と経済成長の観点からは、若年の就業環境を公的に支援する政策が支持されがちである。

一方、この点について、人的投資の成果と収益は、自身の労働生産性と賃金の上昇を通じて、投資費用を負担した家計と企業に帰着するのだから、どういった教育訓練を受け、どのような就業形態を選ぶかは、本人に与えられた予算制約内での自由な選択に委ねるべきだという見解もある。つまり、労働市場が十分に機能していれば、人的投資の収益率が将来の賃金に反映されてそれに見合うだけの就業が促されるはずで、それでも残存する非就業者に公的な支援をしてまであえて就業させる合理性はない、との主張である。こうした見解は、若年雇用問題といえども、個別的に公的資金によって教育訓練や就業機会を支援する根拠はないという主張にもなる。

これに対する反論として、若年の非就業者に対する教育訓練などの公的な補助を強化しても、彼らの将来の稼得能力が高まり、結果的に所得税収に反映されるのなら、その人的投資に関して公的な補助も正当化されると主張する見解もある。これは、若年の教育訓練や就業に、他の就業者等に対する正の外部性があるとき、理論的な根拠をもつから、その妥当性の判定はすぐれて実証的な問題である。以上のように、若年非就業者に対して、政府が公的に支援すべきか否かというのは、理論的に自明なことではない。

以上のように、若年非就業者を政府が特別に支援すべきか否かというのは、理論的に自明なことではない。こうした理論的な対立に関して、よく指摘されるのが、とくに長期にわたる非就業者の一部に、その家計に資産所得などの非勤労所得(non-labor income)があつて、そうした所得のために働く必要性が低い人々がいるという事実である。余暇が正常財である効用関数をもつ家計の場合、非勤労所得の増加は所得効果によって、余暇の需要を増加し、労働供給を減少させる。この結果、資産所得が期待できる者ほど、非就業状態が

---

\* 本稿は、平成23年度一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点プロジェクト研究「家族属性と人的資本を考慮した転職に関する賃金の得失額の計量分析」(研究代表者：伊藤伸介(明海大学))の研究成果の一部を発表したものである。

自発的に選択されることは、理論的に証明されている。さらに、進行する少子化によって、子ども一人が相続を期待する親の資産は増加していくから、子どもからみて、将来にわたって期待できる資産所得は増加しているともいえる。こうした資産所得の増加による非就業の自発的な選択の場合、公的資金でさまざまな就労支援をしても最適な労働供給は増えないから、投入した補助金に比べて期待される効果を生まないという非効率を招くだけだろう。こうした資産所得が若年者の就業行動に対してどのような影響を及ぼすかについて実証的に把握することは意味があると考えられる。

ところで、若年非就業の決定要因は、労働供給面と労働需要面に分解できるが、近年、労働供給の観点から、ミクロデータを用いて若年層の就業を明らかにした実証研究が展開されている。理論モデルに基づく計量分析としては樋口(1991)以降、多くの蓄積が存在する。また、太田(2010)は、主にその教育水準の分布の変化の影響を指摘しており、若年失業や非就業の変化を一定程度説明することがわかってきている。さらに、親の学歴や職業といった世帯属性と若年の就業状況の関連性に関する実証研究としては、耳塚(2002)、西村(2006)、伊藤(2006, 2008)等がある。さらに、黒澤・玄田(2001)や永瀬・水落(2009)は、学校卒業直後の就業状況と正規雇用への移行との関連性を検証している。しかしながら、非勤労所得の観点から若年の就業をミクロレベルで追究した研究は数少ない。

そこで、本稿の目的は、若年者の就業行動に家計資産や財産・家賃収入がどのような影響を与えているのかを推定することである。具体的には、世帯属性を制御した上で、家計資産や財産・家賃収入が高額になるほど、若年者の非就業の確率が高まるのかを検証する。また、家計資産が就業確率に与える影響を定量化する。このモデルで、親の所得の構成が子どもの就業に影響を与えるかも検討する。

本稿における結論を予め要約すれば、若年者の就業状況に対して家計資産の与える影響は限定的であるということである。世帯員の所得階層に応じて異なるものの、家計資産が多いことで高い資産所得が期待でき、就業意欲が抑制されているという理論的可能性は、現実にはごく限られた範囲でしか存在しない。このことから、若年非就業者に、働く必要性の低い「裕福な家庭」にいる人が統計的に無視できない割合で存在する、という見解は否定される。たとえば、もともと就業意欲が低く、割のよい仕事しか受け入れられない「選り好み失業」の存在も、全体から見れば限定的であることが示唆される。

本稿は以下のように構成される。第2章でモデルを説明し、第3章で用いるデータの詳細と記述統計量について述べる。さらに第4章で推定結果を示して、その理論的可能性を議論した後、第5章を結論とする。

## 2. モデル

本節では、子の就業に関する非勤労所得の効果を理論的に分析し、実証可能性のある命題を検討しておく。ここで、非勤労所得とは、親など他の世帯員の所得と、家計の保有する資産が生む資産所得である。

家計は、(1)の効用関数 $U(C, L; a)$ を最大化するように、下記の予算制約式(2)と時間制約式(3)のもとで、余暇時間 $L$ と労働時間 $h$ を選択する。ここで、 $a$ は家計ごとの効用関数の差異を捉えるためのシフト・パラメータである。

$$\max U(C, L; \alpha) \dots (1)$$

$$\text{s.t. } wh + V = pC \dots (2)$$

$$h + L = T \dots (3)$$

さらに、 $C, L, w, h, V, p, T$  は、それぞれ、消費、余暇時間、市場貸金率、労働時間、非勤労所得、物価、外生的に利用可能な時間である。ここで、子にとっての非勤労所得には、他の世帯員の勤労所得と資産所得(金融資産および不動産からえられる所得)を含むと解釈できる<sup>1</sup>。

よく知られているように、この効用最大化問題の1階の条件は、 $\frac{\partial U}{\partial L} / \frac{\partial U}{\partial C} = \frac{w}{p}$  であり、

これより、余暇需要関数の誘導型  $L^*(w, V, p, T, \alpha)$  および労働供給関数の誘導型  $h^*(w, V, p, T; \alpha)$  が得られる。

ここで、比較静学から、余暇が正常財の場合  $\frac{\partial h^*}{\partial V} < 0$  となる。直観的には、非勤労所得の

増加は、余暇と消費の相対価格に影響を与えないため、所得効果しか発生しないからである。つまり、当人にとっての非勤労所得が大きいほど、当人の労働供給は抑制されることになる。これが、本稿が分析する仮説の第一である。

ただし、注意が必要なのは、この符号の必要十分条件として、余暇の所得効果が正であることである。このことは、余暇の所得効果が負ないし、きわめてゼロに近い家計が相当数あれば、非勤労所得の労働供給に対する有意な負の効果が観察されても理論的には矛盾がないことになる。この点の解釈については、議論が必要である。

ところで、非勤労所得の労働供給抑制効果は、妻が夫の所得を自分にとっての非勤労所得と捉えている場合、夫の所得が高いほど、妻の労働供給が抑制されるという、ダグラス・有澤の法則となる。周知のように、ダグラス・有澤の法則は、長年にわたって精密な計測が行われている(たとえば、サーベイとして川口(2002))。しかし、本稿が冒頭で指摘した子どもの非就業の高止まり傾向に関しては、彼らにとっての非勤労所得となる家計資産や資産所得も同様の効果をもつはずなのに、そのことを計測した例はほとんどない。本稿の検討課題はこの点にある。

上記のように、本稿の目的の第一は、家計の資産所得が子どもの労働供給を抑制する効果があるかどうかを検定する。また、あるとすれば、その効果がどの程度なのか定量化することである。

<sup>1</sup> なお、ここで非勤労所得のうち資産所得は、利子・配当・家賃収入のインカム・ゲインと、売買益のキャピタル・ゲインに大別される。ただし、後に用いる「全国消費実態調査」では、インカム・ゲインのうち所得が毎月発生する地代・家賃についてはその額が正確に捕捉できるが、それ以外に通常年2回の株式の配当や債券の利子、不定期に発生する有価証券等のキャピタル・ゲインはすべて捕捉できるわけではない。そこで、ストックとしての貯蓄額を説明変数として用意し、推定された係数の解釈に注意するしかない。

### 3. データと記述統計

本研究で用いるデータは、平成元年、平成 6 年、平成 11 年と平成 16 年の「全国消費実態調査(以下「全消」と略称)」の匿名データである<sup>2</sup>。この調査は、家計の消費・貯蓄の詳細な情報を調べる目的で、家計に年単位の所得と資産・負債情報と 3 ヶ月間の家計簿を回答させたものであり、サンプル・サイズ約 55000 世帯（単身世帯を除く）にのぼる家計に対する国内最大規模の統計調査である。この調査が本研究にとって有用なのは、世帯員各人については、就業・非就業および求職中か否かの区別、勤め先の産業・職業情報という属性も調査されていることである。この統計調査は、勤労所得と勤め先の属性が把握でき、なおかつ家計資産および資産所得等の情報がある唯一の政府統計である。

ところで、世帯構成員の就業状況を調べた労働供給の先行研究では、世帯を対象にした統計調査として、総務省統計局の「就業構造基本調査」を用いることが少なくない。しかし、「就業構造基本調査」では、労働時間、就業日数、職種等の就業行動に関する詳細な属性が捕捉されている反面、家計の資産がまったく把握されていない。したがって、他の世帯員の勤労所得以外の非勤労所得、たとえば資産所得が就業に与える影響を把握することができない。このことは、「就業構造基本調査」は、ダグラス・有澤法則のような、配偶者の所得と就業の関係を調べる際には最も利用される政府統計であるが、資産所得の就業に与える影響を調べる際には利用できないことを意味する。そのため、不動産や金融資産から相当の所得があるために非就業が選択されるケースがわが国でどの程度存在するかはこれまで検証されてこなかった。この事態を改善するには、家計資産と就業に関する情報をもともつ大規模な統計調査を必要とするが、そうした政府統計は、本研究で利用する「全消」しかない。本稿は、この点について新しい情報を与えることになる。

ただし、就業状況と家計の資産を同時に把握した統計調査が日本にほとんどないという問題点は、家計経済研究所のパネルデータや、慶應義塾大学や京都大学の COE プロジェクトによるパネルデータによって解消されつつある。しかしながら、本稿では、家族形態等により種々のサブ・サンプルをとった分析に耐えられるほどのサンプル・サイズを確保している「全消」の匿名データを利用した。それは、分析の焦点となる非就業者の比率はもともと小さく、大標本の調査でなければ、非就業状態を規定する要因の計量分析に耐えられないからでもある<sup>3</sup>。

分析に当たっては、最初に、「全消」において標本設計が異なる単身世帯を除き、子どものいる 2 人以上の一般世帯を対象とした。ここで、子どもが複数含まれる世帯では、子ども相互間の所得が子ども相互の就業・非就業の決定に影響をもたらしてしまうという懸念がある。また、子の一部だけが親と同居しているという可能性もある。こうした複雑な要因を排除するために、本研究では当面の分析を夫婦と子供 1 人である世帯に限定した。

---

<sup>2</sup> 匿名データの作成にあたっては、個人情報秘匿性を保持するために、個別データに対して様々な匿名化処理が行われている。本稿では後述するように貯蓄現在高におけるトップ・コーディングの問題について注意が必要だったが、大きな支障は認められなかった。

<sup>3</sup> 本研究においても、例えば 2004 年調査で夫婦子ども 1 人の世帯で子どもの性別を区別すると、サブ・サンプルは約 900 となり、ロジットモデルのような非線形のモデルで検定が可能なサンプル・サイズの限界に近づく。

当然ながら、夫婦と子どもが 1 人である世帯に分析対象を限定することで、厳密にはサンプル・セレクション・バイアスが発生する懸念がある。たとえば、家計の恒常所得が低いために、第 2 子以降を設けられず子どもが 1 人となってしまった場合、家計所得と子ども数は正に相関するからである。しかし、このデータセットでは、子ども数の決定要因となる経済変数を、子どもの就業・非就業の決定関数と識別可能な形で確保するのが難しい<sup>4</sup>。したがって、サンプル・セレクション・バイアスを修正する推定方法は考えにくく、子ども数が 1 人の世帯にサブ・サンプルを限定することとした。これは、より複雑な効果を取り除くための代償と考える。ただし、子どもが就業可能な年齢となるほどに親が高齢となる世帯では、さらなる子供数（厳密には実子数）の制御は生物学的に不可能になってくるから、その場合には子供数を外生変数とみなして分析しても、大きな問題はないともいえる。

ところで、このような世帯に対する統計調査の場合、いつも問題になるのは自営業世帯の取扱いである。というのも、彼らが世帯で保有する資産の一部には、自営業という事業に供される資産がある。たとえば、営業活動の決済に用いる預金口座の残高である。困ったことに、営業用に保有する預金口座の残高は、「全消」では家計の資産として回答することが指示されている。そのため、自営業者については、家計の労働供給の分析をするのにも、家計で利用することができない資産の影響を切り分けられないという問題がある。そこで、本研究では、多くの先行研究にしたがって、勤労者世帯だけを分析対象とした。

つぎに、本研究では、厚生労働省の「労働経済白書」における各年の「若年無業者」、および内閣府の「国民生活白書」における各年の「ニート」等の推計の定義に対応するように、分析対象とする若年者の年齢階層を 15～34 歳に限定した。

こうしてサブ・サンプルをとった場合、1989 年、1994 年、1999 年と 2004 年の調査年ごとのサンプル数は約 1500～2000 となるが(付表 4 の  $N$ (サンプル数)を参照)、このようなサンプル数でロジットモデルのような非線形のモデルで分析を行おうとすると、安定した分析結果が得られない可能性がある。そこで、本研究では、調査年ごとのサンプルをすべてプールした上で実証分析を行った。

表 1～表 3 は、本分析で使用する変数の記述統計量を示したものである。表 1 には、性別にかかわらず夫婦子ども 1 人世帯の記述統計量が記載されており、子どもの性別にサンプルを区分した場合の記述統計量が、表 2 と表 3 に対応する<sup>5</sup>。

表 1 の概略を説明すれば、貯蓄現在高、財産収入と家賃収入の最小値は 0 円であるが、平均値はそれぞれ、1400 万円、2441 円、1058 円である。また最大値は、9500 万円、854325 円、433333 円であって、よく指摘されるように右に裾野の長い分布が観察される。これは、0 円となるサンプルの比率が高いことにも起因している。なお、子どもの性別を区別したと

<sup>4</sup> 具体的にいえば、家計の予算制約を規定する所得・資産に関する経済変数はすべて、子供数の説明変数と子どもの就業決定の説明変数の双方に入ってしまう。両者を識別するには、子供数には影響を与えるが、子どもの就業には影響を与えない経済変数をこのデータセットで確保する必要があるが、それは困難である。

<sup>5</sup> 「全消」では、母親の就業状況は調査事項に含まれていない。本研究では、「世帯主との続き柄」が子であるレコードに世帯主の配偶者に関する「就業・非就業の有無」を追加することによって、「母親の就業状況」を新たに設定している。また、「母親が正規就業」については、母親が就業であり、かつパートでない場合がそれに該当する。

表1 記述統計量一同居する子どもが15～34歳の世帯を対象

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
持ち家あり	6960	0.8976	0.3033	0.0000	1.0000
男	6960	0.4935	0.5000	0.0000	1.0000
20～24歳	6960	0.3973	0.4894	0.0000	1.0000
25～29歳	6960	0.3905	0.4879	0.0000	1.0000
30～34歳	6960	0.1450	0.3521	0.0000	1.0000
家賃収入(円/月)	6960	1057.9771	12772.5425	0.0000	433333.3333
財産収入(円/月)	6960	2441.0852	20021.6257	0.0000	854325.3333
世帯主の勤め先収入(円/月)	6960	399752.0618	195250.8472	0.0000	2608434.6667
世帯主の配偶者の勤め先収入(円/月)	6960	64412.8853	105349.5859	0.0000	700271.6667
貯蓄現在高(万円)	6960	1399.9424	1474.3615	0.0000	9500.0000
母親が正規就業	6960	0.4000	0.4899	0.0000	1.0000
母親がパート就業	6960	0.4586	0.4983	0.0000	1.0000
3大都市圏	6960	0.4497	0.4975	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳	6960	0.6990	0.4587	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が60歳以上	6960	0.2155	0.4112	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	6960	4.4506	3.3564	0.0000	9.1592
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	6960	1.4373	2.9063	0.0000	9.1592
1994年ダミー	6960	0.2596	0.4385	0.0000	1.0000
1999年ダミー	6960	0.2815	0.4497	0.0000	1.0000
2004年ダミー	6960	0.2540	0.4353	0.0000	1.0000

表2 記述統計量一同居する子どもが男で15～34歳の世帯を対象

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
持ち家あり	3435	0.8999	0.3002	0.0000	1.0000
20～24歳	3435	0.3508	0.4773	0.0000	1.0000
25～29歳	3435	0.4114	0.4922	0.0000	1.0000
30～34歳	3435	0.1645	0.3708	0.0000	1.0000
家賃収入(円/月)	3435	869.6669	9445.1553	0.0000	229666.6667
財産収入(円/月)	3435	2492.1815	22150.3184	0.0000	854325.3333
世帯主の勤め先収入(円/月)	3435	381153.9827	189163.5087	0.0000	2608434.6667
世帯主の配偶者の勤め先収入(円/月)	3435	64380.1562	103768.8269	0.0000	681194.0000
貯蓄現在高(万円)	3435	1339.2693	1410.1729	0.0000	9500.0000
母親が正規就業	3435	0.4012	0.4902	0.0000	1.0000
母親がパート就業	3435	0.4579	0.4983	0.0000	1.0000
3大都市圏	3435	0.4364	0.4960	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳	3435	0.6763	0.4680	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が60歳以上	3435	0.2399	0.4271	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	3435	4.2643	3.3768	0.0000	9.1592
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	3435	1.5945	3.0058	0.0000	9.1592
1994年ダミー	3435	0.2600	0.4387	0.0000	1.0000
1999年ダミー	3435	0.2789	0.4485	0.0000	1.0000
2004年ダミー	3435	0.2550	0.4359	0.0000	1.0000

表3 記述統計量一同居する子どもが女で15～34歳の世帯を対象

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
持ち家あり	3525	0.8953	0.3062	0.0000	1.0000
20～24歳	3525	0.4426	0.4968	0.0000	1.0000
25～29歳	3525	0.3702	0.4829	0.0000	1.0000
30～34歳	3525	0.1260	0.3318	0.0000	1.0000
家賃収入(円/月)	3525	1241.4793	15334.7559	0.0000	433333.3333
財産収入(円/月)	3525	2391.2934	17705.8124	0.0000	390000.0000
世帯主の勤め先収入(円/月)	3525	417875.2964	199369.7838	0.0000	2049954.0000
世帯主の配偶者の勤め先収入(円/月)	3525	64444.7787	106882.2063	0.0000	700271.6667
貯蓄現在高(万円)	3525	1459.0664	1532.2205	0.0000	9500.0000
母親が正規就業	3525	0.3989	0.4897	0.0000	1.0000
母親がパート就業	3525	0.4593	0.4984	0.0000	1.0000
3大都市圏	3525	0.4627	0.4987	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳	3525	0.7211	0.4485	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が60歳以上	3525	0.1918	0.3938	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	3525	4.6323	3.3269	0.0000	9.1592
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	3525	1.2840	2.7978	0.0000	9.1592
1994年ダミー	3525	0.2593	0.4383	0.0000	1.0000
1999年ダミー	3525	0.2840	0.4510	0.0000	1.0000
2004年ダミー	3525	0.2530	0.4348	0.0000	1.0000

きの表2、表3の間には、顕著な差は認められない。これは、このデータセットでは、子どもの性別が同居・非同居の選択にそれほど大きな影響を与えていないことを示唆している。ところで、本稿が扱う「全消」の匿名データについては、個人情報秘匿性の観点から、貯蓄現在高についてトップ・コーディングの匿名化処理がなされている<sup>6</sup>。このため、最大値が9500万円に丸められていることに留保が必要である。ただし、このトップ・コーディングに関する影響を検討したところ、勤労者世帯における貯蓄現在高の分布はおおむね対数正規分布にしたがっており、対数をとって説明変数に採用する限りは、これらサンプルを除外しても大きな差がなかったことを付記しておく。

#### 4. 推定結果と解釈

以上のような分析目的のために、本節では夫婦子ども1人の勤労者世帯について、子どもの就業・非就業に関して、2項ロジットモデルによる推定を行う。本モデルでは、説明変数として、持ち家の有無、性別、年齢、母親の就業状況、3大都市圏か否か、世帯主の年齢が、それぞれダミー変数として設定されている。家賃収入、財産収入、世帯主の勤め先収入、世帯主の配偶者の勤め先収入と貯蓄現在高は、対数変換をした上で<sup>7</sup>、モデルに設定さ

<sup>6</sup> 「全消」の匿名データにおける匿名化処理としては、例えば、年齢に対するリコーディング(各歳区分を5歳階級区分に変更)やトップ・コーディング(年齢が85歳以上であるサンプルが対象)、世帯が居住する都道府県の情報等を消去し地域区分を粗くすること(3大都市圏とその他の2区分)、年間収入等のトップ・コーディングや内訳削除等がある。

<sup>7</sup> 先述のように、家賃収入、財産収入や貯蓄現在高等の量的属性については、属性値が0円となるレコー



れている。また、世帯主の年齢が高くなるほど貯蓄現在高が大きくなる可能性を考慮し、本研究では、世帯主の年齢ダミーと貯蓄現在高の交差項をモデルに設定した。

サンプル全体における推定結果を表 4、男女別にサンプルを分けた場合の結果を表 5 と表 6 に掲げている。また、モデルに含まれる説明変数の子どもの就業・非就業に対する限界効果が、表 7 で与えられている。さらに、プールデータを世帯の年間収入(500 万未満、500 万以上 1000 万未満、1000 万以上)ごとに分けた場合の記述統計量とモデル分析の結果が、付表 1～付表 3 で示されている<sup>8</sup>。

主要な第 1 の結論は、貯蓄現在高は、子どもの就業にまったく有意な影響を与えないことである。世帯主の年齢と貯蓄現在高との交差項をモデル変数に組み込んでも、有意な結果は得られていない。このことから、資産がある世帯が子どもの非就業を招いているという推測は、否定される。ただし、子どもが男性の場合の財産収入のみ、有意に就業確率を低めていることになるが、表 7 を見ると、財産収入の限界効果はきわめて小さい。また、女性の場合や、性別を問わないサンプルでは、その効果は認められない。家賃収入では同様の効果がないことから、こうした効果は、同居等の条件とともに成立している限定的なものと推測される。

第 2 に、世帯主の勤め先収入は、性別を問わないサンプルでは、子どもの就業確率に対して有意な影響を与えていない。これは、性別にサブ・サンプルをとった表 5、表 6 を見ても、同様の結果が発見される。一方、年間収入が 500 万以上 1000 万未満と 1000 万以上のサンプルによる結果(付表 2)では、世帯主の勤め先収入が有意に子どもの就業確率を低めていることがわかる。このことから、年間所得が 500 万以上の場合においては、世帯主の勤め先収入が高くなると、同居する子供の就業を抑制する効果があることがわかった。これは、夫婦について実証されたダグラス・有沢法則の親子版とも解釈できる。この点に関しては、父親の所得水準が高いほど、娘が親と継続同居しやすくなり、さらに結婚しにくくなる可能性をシミュレーションモデルで指摘する小川(2004)とも符合して興味深い。

第 3 に、母親の就業状況は、母親の勤め先収入を制御した上でも、なお有意に子どもの就業を高める傾向がある。この結果については、調査年ごとに分析した場合でも(付表 4)、ほぼ同様の結果が得られている。このことは、母親が働いていることが、家計単位の予算制約の拡張という効果とは別に、子どもの就業を促進する効果があることを意味する。すなわち、子にとっての非勤労所得の影響は、その構成内容に依存することになる。これは、家計消費について pooling 仮説が厳密に成り立たないのと同様に、世帯員間の交渉力の差が各人の就業・非就業の選択に影響を与えている可能性を示唆する(たとえば、小原(2008))。

ここで重要なのは、他の世帯員の勤労所得はその世帯員の非効用の代償として得られているのに対し、資産所得にはどの世帯員にも特段の非効用は発生していないことである。したがって、勤労所得の場合には、その世帯員の非効用を補償するようにその世帯員に強

---

ドが存在する。そのため、本モデルで対数変換の対象となる量的属性は、すべての属性値に 1 を加えた上で自然対数に置き換えられている。

<sup>8</sup> 本研究では、参考として、1989 年、1994 年、1999 年、および 2004 年の各調査年のサンプルについても 2 項ロジットモデル分析を行っている。分析結果は、付表 4 と付表 5 に与えられている。なお、調査年ごとに分析を行う場合、プールデータと比較してサンプル数が少ないことから、安定的な結果を得るために、モデルから家賃収入と財産収入を除いている。また、母親の就業状況についても、母親の就業の有無がダミー変数としてモデルに設定されている。

表4 就業・非就業に関する2項ロジット推定（被説明変数は就業時に1，非就業時に0）

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.137	0.101	
性別<女> 男	0.094	0.064	
年齢<15～19歳> 20～24歳	2.089	0.116	***
25～29歳	2.405	0.124	***
30～34歳	2.155	0.150	***
家賃収入(対数)	-0.016	0.024	
財産収入(対数)	-0.015	0.013	
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.093	0.058	
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.020	0.018	
貯蓄現在高(対数)	-0.035	0.050	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.613	0.214	***
母親がパート就業	0.621	0.204	***
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.218	0.065	***
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	-0.636	0.333	*
世帯主の年齢が60歳以上	-0.587	0.382	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	0.090	0.053	*
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.092	0.059	
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.182	0.101	*
1999年ダミー	-0.486	0.099	***
2004年ダミー	-0.667	0.100	***
定数	0.965	0.788	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.125		
LRカイ2乗	573.569		
lnL	-3194.630		
N	6960		

注1 \*\*\*…1%有意，\*\*…5%有意，\*…10%有意(以下同様)

注2 <>はリファレンス・グループを表している(以下同様)。

表5 就業・非就業に関する2項ロジット推定（被説明変数は就業時に1，非就業時に0）  
子どもが男性の場合に限定

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.124	0.147	
年齢<15～19歳> 20～24歳	2.237	0.165	***
25～29歳	2.700	0.178	***
30～34歳	2.584	0.215	***
家賃収入(対数)	-0.002	0.038	
財産収入(対数)	-0.036	0.019	*
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.070	0.078	
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.009	0.024	
貯蓄現在高(対数)	-0.040	0.070	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.472	0.292	
母親がパート就業	0.526	0.281	*
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.286	0.096	***
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	-0.678	0.460	
世帯主の年齢が60歳以上	-0.536	0.533	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	0.095	0.075	
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.093	0.083	
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.225	0.155	
1999年ダミー	-0.740	0.149	***
2004年ダミー	-1.050	0.150	***
定数	0.826	1.067	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.166		
LRカイ2乗	376.205		
lnL	-1498.410		
N	3435		

表6 就業・非就業に関する2項ロジット推定（被説明変数は就業時に1，非就業時に0）  
子どもが女性の場合に限定

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.129	0.139	
年齢<15～19歳> 20～24歳	1.942	0.164	***
25～29歳	2.131	0.177	***
30～34歳	1.738	0.211	***
家賃収入(対数)	-0.027	0.032	
財産収入(対数)	0.003	0.019	
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.108	0.086	
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.035	0.027	
貯蓄現在高(対数)	-0.036	0.072	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.791	0.326	**
母親がパート就業	0.774	0.307	**
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.162	0.089	*
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	-0.643	0.483	
世帯主の年齢が60歳以上	-0.660	0.550	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	0.092	0.076	
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.098	0.083	
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.136	0.134	
1999年ダミー	-0.264	0.133	**
2004年ダミー	-0.331	0.135	**
定数	1.175	1.149	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.098		
LRカイ2乗	226.708		
lnL	-1680.637		
N	3525		

表7 就業・非就業に関する2項ロジットモデルにおける限界効果

	サンプル全体	男のみ	女のみ
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.018	0.016	0.017
性別<女> 男	0.012		
年齢<15～19歳> 20～24歳	0.437	0.477	0.394
25～29歳	0.473	0.529	0.415
30～34歳	0.446	0.517	0.367
家賃収入(対数)	-0.002	0.000	-0.003
財産収入(対数)	-0.002	-0.004	0.000
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.012	-0.009	-0.014
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.003	-0.001	-0.004
貯蓄現在高(対数)	-0.004	-0.005	-0.005
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.091	0.067	0.122
母親がパート就業	0.092	0.073	0.120
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.028	-0.036	-0.021
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	-0.075	-0.079	-0.075
世帯主の年齢が60歳以上	-0.082	-0.070	-0.095
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.019	-0.020	-0.016
1999年ダミー	-0.058	-0.082	-0.032
2004年ダミー	-0.085	-0.131	-0.042

い交渉力が発生する可能性がある。たとえば、母親が働いて得た所得が高まるほど、家計所得の分配に関する母親の交渉力は高くなるから、逆に子どもの交渉力は相対的に小さくなる。その場合、子どもにとってさしたる分配が期待できないことになり、子どもの就業が促進される可能性がある。逆に言えば、資産所得では、誰の交渉力も強めない形で、家計内での所得の分配が期待できるために、子にとっての就業意欲が弱まりやすいことを理論的に説明できるかも知れない。

ただし、母親が働くことで、子どもの勤労観が陶冶されるというような素朴な見方も考えられる。しかしながら、各世帯員の経済合理的な選択を基本とする短期的なモデルでこれを説明することは難しい。さらに、それを実証的に明らかにするためには、勤労観の推移が追跡できる相当長期のパネルデータが必要であろう。したがって、子供の勤労観の変化に関する実証的な把握は、パネルデータのようなデータセットが入手可能となつてはじめて解決できる検討課題となるだろう。

## 5. 結論

子どもの就業・非就業に親の資産が与える影響は、ごく一部の例外を除いて、安定的に有意ではなかった。したがって、家計資産の蓄積が若年の非就業を誘導しているという理論的可能性は、全般的に見れば統計的には認めがたい。もちろん以上のことは、非就業者のごく一部に、資産所得で生活できる者がいることを否定するものではないが、それは統計的に見て無視できるほど例外的なものといえる。

本分析の結果は、若年非就業問題に公的支援をしたとしても、働く必要のない資産所得者に恩恵がもたらされる可能性は限定的であることを意味する。したがって、よく言われるように、若年非就業者には自発的な選択をした者が相当数含まれるという見解は、本分析結果においては支持されないと考えられる。

一方、母親の就業が、家計所得を制御しても、なお子どもの労働供給を促進する効果が検出される。このことの解釈は一通りではない。第1に母親が所得をもつことで家計内での支出の配分をめぐる交渉力の差が生じることがあげられる。つまり、母親の就業によって、子どもが非就業だった場合の交渉力が低下する可能性がある。この場合、子どもの母親が就業していない場合に比べて、非就業がより不利になり、就業が誘導される。

第2に、母親が就労することで、子どもにとって勤労観が醸成される可能性もある。ただし、こうした勤労観の変化は静学的なモデルで捉えることは不可能で、実証についても相当長期にわたるパネルデータを必要とする。そこで、子どもの就業が誘導される原因が交渉力の変化か、勤労観の変化かを識別することは難しく、今後に残された検討課題といえる。

## 参考文献

- 伊藤伸介(2006)「若年層の雇用状況と就業形態にかんする実証分析—『就業構造基本調査』のマイクロデータをもとにして—」『統計学』第91号, 19～29頁
- 伊藤伸介(2008)「マイクロデータによる若年層の就業状況の計量分析—世帯属性に着目して—」明海大学『経済学論集』Vol.20, No.2, 22～44頁
- 小川浩(2004)「賃金制度を少子化から評価する」『日本労働研究雑誌』第534号, 66頁～77頁
- 小原美紀(2008)「家計内交渉と家計の消費変動」チャールズ・ユウジ・ホリオカ, (財)家計経済研究所(編)『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 48～72頁
- 太田聡一(2010)『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社
- 川口章(2002)「ダグラス=有澤法則は有効なのか」『日本労働研究雑誌』第501号, 18頁～21頁
- 黒澤昌子・玄田有史(2001)「学校から職場へ—「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No.490, 4～18頁
- 厚生労働省編(2011)『平成23年版 労働経済白書』
- 永瀬伸子・水落正明(2009)「若年層は経済回復期に安定雇用に移行できたのか」総務省統計研

修所『リサーチペーパー』第17号

西村幸満(2006)「若年の非正規就業と格差—都市規模間格差, 学歴間格差, 階層間格差の再検証—」『季刊社会保障研究』第42巻第2号, 137~148頁

耳塚寛明(2002)「誰がフリーターになるのか—社会階層的背景の検討—」小杉礼子編『自由の代償 フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構, 133~148頁

宮本みち子(2005)「家庭環境から見る」小杉礼子(編)『フリーターとニート』勁草書房, 145~197頁

樋口美雄(1991)『日本経済と就業行動』東洋経済新報社

## 付記

本稿における分析結果は, 独立行政法人統計センターで提供している「全国消費実態調査」(2004年)の匿名データを基に筆者達が独自に作成・加工した統計等であり, 総務省統計局が作成・公表している統計等とは異なります。

## 参考

付表 1 本分析で使用した変数に関する記述統計量—年間収入別—  
年間収入が 500 万円未満

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
持ち家あり	882	0.7948	0.4041	0.0000	1.0000
男	882	0.5147	0.5001	0.0000	1.0000
20～24歳	882	0.3209	0.4671	0.0000	1.0000
25～29歳	882	0.3526	0.4781	0.0000	1.0000
30～34歳	882	0.2392	0.4269	0.0000	1.0000
家賃収入（円/月）	882	297.4074	4099.7851	0.0000	80000.0000
財産収入（円/月）	882	654.5265	6788.6749	0.0000	139334.0000
世帯主の勤め先収入（円/月）	882	217695.7848	99002.2136	0.0000	817831.3333
世帯主の配偶者の勤め先収入（円/月）	882	30156.9781	50521.0772	0.0000	390230.6667
貯蓄現在高（万円）	882	769.9898	1021.1109	0.0000	9500.0000
母親が正規就業	882	0.2755	0.4470	0.0000	1.0000
母親がパート就業	882	0.5215	0.4998	0.0000	1.0000
3大都市圏	882	0.3594	0.4801	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳	882	0.5522	0.4976	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が60歳以上	882	0.3662	0.4820	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	882	3.0055	3.0989	0.0000	8.7478
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	882	2.1994	3.1420	0.0000	9.1592
1994年ダミー	882	0.1825	0.3865	0.0000	1.0000
1999年ダミー	882	0.2324	0.4226	0.0000	1.0000
2004年ダミー	882	0.3390	0.4736	0.0000	1.0000

年間収入が 500 万円以上 1000 万円未満

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
持ち家あり	3435	0.8999	0.3002	0.0000	1.0000
20～24歳	3435	0.3508	0.4773	0.0000	1.0000
25～29歳	3435	0.4114	0.4922	0.0000	1.0000
30～34歳	3435	0.1645	0.3708	0.0000	1.0000
家賃収入（円/月）	3435	869.6669	9445.1553	0.0000	229666.6667
財産収入（円/月）	3435	2492.1815	22150.3184	0.0000	854325.3333
世帯主の勤め先収入（円/月）	3435	381153.9827	189163.5087	0.0000	2608434.6667
世帯主の配偶者の勤め先収入（円/月）	3435	64380.1562	103768.8269	0.0000	681194.0000
貯蓄現在高（万円）	3435	1339.2693	1410.1729	0.0000	9500.0000
母親が正規就業	3435	0.4012	0.4902	0.0000	1.0000
母親がパート就業	3435	0.4579	0.4983	0.0000	1.0000
3大都市圏	3435	0.4364	0.4960	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳	3435	0.6763	0.4680	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が60歳以上	3435	0.2399	0.4271	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	3435	4.2643	3.3768	0.0000	9.1592
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	3435	1.5945	3.0058	0.0000	9.1592
1994年ダミー	3435	0.2600	0.4387	0.0000	1.0000
1999年ダミー	3435	0.2789	0.4485	0.0000	1.0000
2004年ダミー	3435	0.2550	0.4359	0.0000	1.0000



付表 1 続き

年間収入が 1000 万円以上

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
持ち家あり	2510	0.9506	0.2167	0.0000	1.0000
男	2510	0.4809	0.4997	0.0000	1.0000
20～24歳	2510	0.4076	0.4915	0.0000	1.0000
25～29歳	2510	0.4422	0.4968	0.0000	1.0000
30～34歳	2510	0.1124	0.3159	0.0000	1.0000
家賃収入（円/月）	2510	1727.9415	17778.0392	0.0000	433333.3333
財産収入（円/月）	2510	4204.1060	28789.6978	0.0000	854325.3333
世帯主の勤め先収入（円/月）	2510	529828.0164	206169.4932	10000.0000	2608434.6667
世帯主の配偶者の勤め先収入（円/月）	2510	101744.4212	144538.4443	0.0000	700271.6667
貯蓄現在高（万円）	2510	2020.9920	1767.1398	0.0000	9500.0000
母親が正規就業	2510	0.4821	0.4998	0.0000	1.0000
母親がパート就業	2510	0.4211	0.4938	0.0000	1.0000
3大都市圏	2510	0.5032	0.5001	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳	2510	0.7717	0.4198	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が60歳以上	2510	0.1602	0.3668	0.0000	1.0000
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	2510	5.3948	3.2534	0.0000	9.1592
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	2510	1.1996	2.8340	0.0000	9.1592
1994年ダミー	2510	0.3155	0.4648	0.0000	1.0000
1999年ダミー	2510	0.3331	0.4714	0.0000	1.0000
2004年ダミー	2510	0.2076	0.4056	0.0000	1.0000

付表2 就業・非就業に関する2項ロジット推定一年間収入別一年間収入が500万円未満

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	-0.303	0.193	
性別<女> 男	0.222	0.147	
年齢<15～19歳> 20～24歳	1.199	0.287	***
25～29歳	1.519	0.303	***
30～34歳	0.753	0.324	**
家賃収入(対数)	0.131	0.104	
財産収入(対数)	-0.127	0.056	**
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.090	0.095	
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.024	0.034	
貯蓄現在高(対数)	0.139	0.136	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.300	0.380	
母親がパート就業	0.361	0.395	
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.321	0.157	**
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	0.478	0.747	
世帯主の年齢が60歳以上	0.780	0.798	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	-0.094	0.144	
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	-0.107	0.148	
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.595	0.230	***
1999年ダミー	-0.702	0.219	***
2004年ダミー	-0.296	0.210	
定数	0.385	1.384	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.102		
LRカイ2乗	68.075		
lnL	-543.689		
N	882		

付表 2 続き

年間収入が 500 万円以上 1000 万円未満

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	-0.033	0.140	
性別<女> 男	0.033	0.089	
年齢<15～19歳> 20～24歳	1.921	0.150	***
25～29歳	2.096	0.164	***
30～34歳	2.199	0.210	***
家賃収入(対数)	-0.015	0.037	
財産収入(対数)	-0.048	0.021	**
世帯主の勤め先収入(対数)	-1.141	0.131	***
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.038	0.026	
貯蓄現在高(対数)	-0.117	0.066	*
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.555	0.308	*
母親がパート就業	0.654	0.297	**
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.334	0.090	***
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	-0.613	0.440	
世帯主の年齢が60歳以上	-0.531	0.551	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	0.113	0.070	
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.085	0.084	
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.242	0.137	*
1999年ダミー	-0.455	0.137	***
2004年ダミー	-0.694	0.135	***
定数	15.218	1.720	***
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.185		
LRカイ2乗	451.498		
lnL	-1612.966		
N	3568		

付表 2 続き

年間収入が 1000 万円以上

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.638	0.255	**
性別<女> 男	0.035	0.134	
年齢<15～19歳> 20～24歳	2.981	0.278	***
25～29歳	3.413	0.292	***
30～34歳	3.354	0.371	***
家賃収入(対数)	-0.070	0.039	*
財産収入(対数)	-0.031	0.021	
世帯主の勤め先収入(対数)	-1.578	0.208	***
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.104	0.050	**
貯蓄現在高(対数)	-0.111	0.146	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が正規就業	0.956	0.618	
母親がパート就業	1.857	0.578	***
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.173	0.136	
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳	-1.897	1.046	*
世帯主の年齢が60歳以上	-1.055	1.291	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	0.177	0.152	
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.034	0.180	
年次ダミー<1989年ダミー> 1994年ダミー	-0.424	0.251	*
1999年ダミー	-0.917	0.249	***
2004年ダミー	-1.010	0.263	***
定数	21.358	2.908	***
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.201		
LRカイ2乗	283.999		
lnL	-811.931		
N	2510		

付表3 就業・非就業に関する2項ロジットモデルにおける限界効果—年間収入別—

	500万円以上		
	500万円未満	1000万円未満	1000万円以上
持ち家の有無<持ち家なし>			
持ち家あり	-0.064	-0.004	0.044
性別<女>			
男	0.049	0.004	0.002
年齢<15～19歳>			
20～24歳	0.287	0.387	0.508
25～29歳	0.350	0.407	0.530
30～34歳	0.186	0.417	0.527
家賃収入(対数)	0.029	-0.002	-0.004
財産収入(対数)	-0.028	-0.006	-0.002
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.020	-0.143	-0.084
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.005	-0.005	-0.006
貯蓄現在高(対数)	0.030	-0.015	-0.006
母親の就業状況<母親が非就業>			
母親が正規就業	0.068	0.082	0.098
母親がパート就業	0.081	0.094	0.141
3大都市圏か否か<その他>			
3大都市圏	-0.071	-0.043	-0.009
世帯主の年齢<50歳未満>			
世帯主の年齢が50～59歳	0.107	-0.072	-0.063
世帯主の年齢が60歳以上	0.162	-0.077	-0.051
年次ダミー<1989年ダミー>			
1994年ダミー	-0.126	-0.026	-0.015
1999年ダミー	-0.151	-0.052	-0.042
2004年ダミー	-0.059	-0.087	-0.049

付表4 就業・非就業に関する2項ロジット推定の結果—1989年～2004年—  
1989年

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.108	0.263	
性別<女> 男	0.462	0.151	***
年齢<15～19歳> 20～24歳 25～29歳 30～34歳	2.152 2.397 2.311	0.227 0.256 0.358	*** *** ***
世帯主の勤め先収入(対数) 世帯主の配偶者の勤め先収入(対数) 貯蓄現在高(対数)	0.027 -0.024 0.037	0.170 0.027 0.096	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が就業	0.731	0.307	**
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.229	0.155	
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳 世帯主の年齢が60歳以上	-0.156 -0.279	0.643 0.835	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数) 世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.021 0.065	0.105 0.130	
定数	-1.294	2.220	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.165		
LRカイ2乗	159.592		
lnL	-613.162		
N	1559		

1994年

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし> 持ち家あり	0.004	0.221	
性別<女> 男	0.285	0.128	**
年齢<15～19歳> 20～24歳 25～29歳 30～34歳	2.274 2.466 2.054	0.196 0.219 0.287	*** *** ***
世帯主の勤め先収入(対数) 世帯主の配偶者の勤め先収入(対数) 貯蓄現在高(対数)	-0.135 -0.005 0.059	0.149 0.025 0.084	
母親の就業状況<母親が非就業> 母親が就業	0.395	0.285	
3大都市圏か否か<その他> 3大都市圏	-0.143	0.130	
世帯主の年齢<50歳未満> 世帯主の年齢が50～59歳 世帯主の年齢が60歳以上	0.387 -0.291	0.589 0.721	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数) 世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	-0.070 0.020	0.094 0.109	
定数	0.669	1.951	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.154		
LRカイ2乗	191.516		
lnL	-826.331		
N	1927		

付表 4 続き

1999 年

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし>			
持ち家あり	0.027	0.167	
性別<女>			
男	0.012	0.115	
年齢<15～19歳>			
20～24歳	2.115	0.243	***
25～29歳	2.455	0.253	***
30～34歳	2.335	0.297	***
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.084	0.090	
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.018	0.024	
貯蓄現在高(対数)	0.134	0.088	
母親の就業状況<母親が非就業>			
母親が就業	0.455	0.274	*
3大都市圏か否か<その他>			
3大都市圏	-0.351	0.117	***
世帯主の年齢<50歳未満>			
世帯主の年齢が50～59歳	-0.291	0.583	
世帯主の年齢が60歳以上	-0.482	0.658	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	-0.022	0.093	
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	-0.022	0.102	
定数	-0.117	1.252	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.106		
LRカイ2乗	144.392		
lnL	-978.094		
N	2050		

2004 年

	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無<持ち家なし>			
持ち家あり	0.305	0.189	
性別<女>			
男	-0.223	0.120	*
年齢<15～19歳>			
20～24歳	1.900	0.264	***
25～29歳	2.331	0.270	***
30～34歳	2.010	0.297	***
世帯主の勤め先収入(対数)	-0.095	0.098	
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.010	0.023	
貯蓄現在高(対数)	-0.331	0.123	***
母親の就業状況<母親が非就業>			
母親が就業	0.629	0.257	**
3大都市圏か否か<その他>			
3大都市圏	-0.252	0.121	**
世帯主の年齢<50歳未満>			
世帯主の年齢が50～59歳	-1.940	0.803	**
世帯主の年齢が60歳以上	-1.367	0.862	
世帯主の年齢が50～59歳×貯蓄現在高(対数)	0.374	0.128	***
世帯主の年齢が60歳以上×貯蓄現在高(対数)	0.335	0.135	**
定数	1.737	1.452	
pseudoR <sup>2</sup> (Nagelkerke)	0.119		
LRカイ2乗	144.775		
lnL	-882.694		
N	1768		

付表5 就業・非就業に関する2項ロジットモデルにおける限界効果—1989年～2004年—

	1989年	1994年	1999年	2004年
持ち家の有無<持ち家なし>				
持ち家あり	0.014	0.001	0.004	0.055
性別<女>				
男	0.058	0.040	0.002	-0.038
年齢<15～19歳>				
20～24歳	0.440	0.479	0.477	0.438
25～29歳	0.466	0.502	0.528	0.506
30～34歳	0.457	0.449	0.511	0.457
世帯主の勤め先収入(対数)	0.003	-0.019	-0.013	-0.016
世帯主の配偶者の勤め先収入(対数)	-0.003	-0.001	-0.003	-0.002
貯蓄現在高(対数)	0.005	0.008	0.021	-0.056
母親の就業状況<母親が非就業>				
母親が就業	0.087	0.055	0.072	0.107
3大都市圏か否か<その他>				
3大都市圏	-0.029	-0.020	-0.056	-0.043
世帯主の年齢<50歳未満>				
世帯主の年齢が50～59歳	-0.019	0.056	-0.041	-0.309
世帯主の年齢が60歳以上	-0.037	-0.042	-0.069	-0.297